

(証券コード 4777)

平成22年6月10日

株 主 各 位

東京都渋谷区渋谷三丁目12番22号

株 式 会 社 ガ ー ラ

代 表 取 締 役 菊 川 暁
グ ル ー プ C E O

第17回定時株主総会招集ご通知

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第17回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご案内申し上げます。

また、株主総会終了後、株主様向け事業説明会を開催いたしますので、併せてご出席下さいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席お差支えの場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討賜り、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成22年6月25日（金曜日）午後6時までに到着するよう、ご返送下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成22年6月26日（土曜日）午前10時
2. 場 所 東京都渋谷区神南一丁目12番13号
渋谷シダックスビレッジ 2階 会場
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照下さい)

3. 会議の目的事項

- 報告事項
1. 第17期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第17期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 取締役6名選任の件
第2号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。
 - ◎なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.gala.jp/>) において、修正後の事項を掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(自 平成21年4月1日)
(至 平成22年3月31日)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過およびその成果

当連結会計年度のわが国経済は、原油や原材料の高騰やサブプライムローン問題に端を発した金融不安の影響が依然として残り、企業業績や雇用環境が悪化するなど厳しい状況で推移し、年度後半になってようやく各国の景気対策などにより、底入れの兆しが見られるようになりました。

このような状況のもと、インターネット業界におきましては、昨今のブロードバンドのインフラ構築による高速ブロードバンド化のグローバル普及を背景に、インターネット利用者の上昇幅は縮小しているものの、引き続き増加しております。

当社グループにおきましては、「世界No. 1のグローバル・オンライン・コミュニティ・カンパニー」を目指し、インターネットにおけるコミュニティ関連サービスを提供してまいりました。

(オンラインゲーム事業)

当社連結子会社にて行っておりますオンラインゲーム事業は、ゲームの提供地域が引き続き拡大し、提供タイトルも増加した結果、当社グループによるサービス提供ならびに提携パートナー企業のゲーム提供による収入が着実に増加し、売上高は増加いたしました。

(データマイニング事業)

世界的な景気後退の影響により、インターネット上のリスク情報を収集し報告するリスクモニタリングサービス受注の伸張が鈍化したことから、売上高は減少いたしました。

(コミュニティ・ソリューション事業)

世界的な景気後退の影響により、ウェブサイト制作受託およびオンライン・コミュニティの運営受託が減少したことから、売上高は減少いたしました。

当社グループにおきましては、オンラインゲーム事業の拡大により売上高は増加いたしました。が、来期以降の提供タイトル増加による業容拡大に備えた人件費や販売促進費等の増加の影響により、営

業利益・経常利益・当期純利益については減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、4,247,609千円（前期比4.3%増）、営業利益331,213千円（前期比49.5%減）、経常利益278,651千円（前期比56.7%減）、当期純利益121,710千円（前期比63.0%減）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

事業部門別の売上高を示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
オンラインゲーム事業	千円 3,820,373	% 89.9	千円 3,604,239	% 88.5
データマイニング事業	286,458	6.7	307,973	7.6
コミュニティ・ソリューション事業	140,777	3.3	158,981	3.9
合計	4,247,609	100.0	4,071,195	100.0

(注) 事業部門別売上高内訳におきましては、記載金額の千円未満を切り捨てて表示しております。

② 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資は、総額で1,167,419千円であり、主な内訳はサーバー等情報機器ならびに備品取得182,065千円、ソフトウェアの開発ならびに取得502,815千円、ライセンスの権利取得470,260千円であります。

③ 資金調達の状況

当社は、平成19年10月9日にメリルリンチ日本証券株式会社と締結したエクイティ・コミットメントライン（行使価額修正条項付第1回新株予約権）により平成21年8月に6億1,882万円の資金調達を行いました。

また、当連結会計年度中にグループの所要資金として、金融機関より総額6億7,150万円の借入による調達を実施しました。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当する事項はありません。

⑤ 他の方事の事業の譲受けの状況

該当する事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当する事項はありません。

⑦ 他の方事の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分

当社は、平成22年3月29日開催の取締役会において、当社連結子会社であるnFlavor Corp. の株式を追加取得し、完全子会社化することを決議いたしました。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

区 分	第14期 (平成19年3月期)	第15期 (平成20年3月期)	第16期 (平成21年3月期)	第17期 (当連結会計年度 平成22年3月期)
売 上 高(千円)	1,682,991	2,945,334	4,071,195	4,247,609
経常利益または 経常損失(△) (千円)	△192,208	△186,533	643,180	278,651
当期純利益または 当期純損失(△) (千円)	△299,351	△422,300	328,890	121,710
1株当たり当期純利益ま たは当期純損失(△) (円)	△4,736.92	△6,403.19	3,459.96	1,183.00
総 資 産(千円)	2,588,436	2,592,763	3,452,280	4,872,523
純 資 産(千円)	1,880,843	1,599,354	2,533,639	3,446,269
1株当たり純資産額 (円)	25,739.60	19,924.45	24,591.75	30,673.01

(注) 1. 1株当たり当期純利益または当期純損失は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

2. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式数に基づき算出しております。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当する事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
(株) ガーラウェブ	60,000千円	100%	コミュニティ運営、ウェブ制作
(株) ガーラジャパン	75,000千円	100%	オンラインゲーム提供運営
(株) ガーラバズ	10,000千円	100%	リスクモニタリングサービス提供
Aeonsoft Inc.	1,500,000千 韓国ウォン	100%	オンラインゲーム開発・提供運営
nFlavor Corp.	1,237,500千 韓国ウォン	80.61%	オンラインゲーム開発・提供運営
Gala-Net Inc.	1,789千米ドル	100%	オンラインゲーム提供運営
Gala Networks Europe Ltd.	230千ユーロ	100%	オンラインゲーム提供運営

(注) 連結子会社は、上記重要な子会社の7社であります。

(4) 対処すべき課題

当社は「グローバル・オンライン・コミュニティ・カンパニー」として、コミュニティ関連事業をビジネスの中核に捉えて早期の収益基盤確立を目指し、数々の施策に取り組んでおりますが、今後もさらに、収益基盤を強化していく所存であります。

当社グループは、収益基盤の強化にあたり、以下の課題を認識しており、次期以降につきましても積極的に対処していく所存であります。

① 国内オンラインゲーム事業の収益化

当社グループは、国内におけるオンラインゲーム事業を㈱ガーラジャパンが行っており、当連結会計年度に不採算であるモバイル事業から撤退するなど、コスト削減および効率化を図っておりますが、今後、さらに売上の拡大ならびにコスト削減による効率化を図ってまいります。

② オンラインゲーム事業のグローバル展開

当連結会計年度においては、米国連結子会社Gala-Net Inc.におきましては、英語版オンラインゲームの提供に加えポルトガル語版オンラインゲームの提供を開始いたしました。また、欧州連結子会社Gala Networks Europe Ltd.におきましては、ドイツ語版オンラインゲームおよびフランス語版オンラインゲームの提供に加え、トルコ語版、ポーランド語版、イタリア語版オンラインゲームの提供を開始いたしました。また、アジアにおいては、日本、韓国での提供のほか、中国、香港、タイ、アラビア語圏においてもパートナー企業と業務提携を行っており、当連結会計年度にはベトナムにおけるパートナー企業と業務提携を開始いたしました。今後も米国、欧州、アジアをはじめ、他地域へと広げ、グローバルなビジネス展開を実施していく予定であります。

③ 内部統制システムの整備

当社グループとして、内部統制システムの整備は、重要な対処すべき課題と認識しております。

引き続き、財務情報の精度ならびに正確性確保を目的に、在外連結子会社を含めた経理体制の整備、適切な業務プロセスの構築に取り組んでいく予定であります。

(5) 主要な事業内容（平成22年3月31日現在）

当社グループは当社と連結子会社7社で構成されており、インターネット等のネットワークを利用した情報交換機能を持つコミュニティの関連サービスを主な事業としており、オンラインゲームの開発・運営、リスクモニタリングサービス、コミュニティサイトをはじめとするウェブサイトの構築・運営を行っております。

当社グループの事業内容ならびに当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは下記のとおりであります。

① 当社

当社は純粋持株会社であり、事業活動は行っておりません。

② ㈱ガーラウェブ（連結子会社）

（コミュニティ・ソリューション事業）

オンライン・コミュニティに関して独自に有する技術とノウハウを活用し、企業のコミュニティの構築・運営を受託支援する他、企業がコミュニティをビジネスに活かすための各種システムを提供しています。また、ウェブ上のホームページ構築における企画、デザイン、システム開発、サイト運営、プロモーションを一貫して手掛けるサービスを行っております。

③ ㈱ガーラジャパン（連結子会社）

（オンラインゲーム事業）

オンラインゲームのポータルサイト『gポテト（ジーポテト <http://www.gpotato.jp/>）』を開設しており、オンラインゲームを一般消費者に提供しております。

④ ㈱ガーラバズ（連結子会社）

（データマイニング事業）

主にインターネット上のリスク情報等を収集し報告するリスクモニタリングサービスを提供しております。

⑤ Aeonsoft Inc.（連結子会社）

（オンラインゲーム事業）

ゲーム内にコミュニティ機能を要するMMORPGと呼ばれるオンラインゲームの開発をしており、各国のパブリッシャーに開発したオンラインゲームのライセンスを供給しております。

同社では韓国内で一般消費者にオンラインゲームを提供するとともに、さらに新たなオンラインゲームの開発を行っております。

⑥ nFlavor Corp.（連結子会社）

（オンラインゲーム事業）

ゲーム内にコミュニティ機能を要するMMORPGと呼ばれるオンラインゲームの開発をしており、各国のパブリッシャーに開発

したオンラインゲームのライセンスを供給しております。

同社では韓国内で一般消費者にオンラインゲームを提供するとともに、さらに新たなオンラインゲームの開発を行っております。

⑦ **Gala-Net Inc. (連結子会社)**

(オンラインゲーム事業)

オンラインゲームのポータルサイト『gPotato (ジーポテト <http://www.gpotato.com/>)』を開設しており、オンラインゲームを一般消費者に提供しています。

⑧ **Gala Networks Europe Ltd. (連結子会社)**

(オンラインゲーム事業)

オンラインゲームのポータルサイト『gPotato (ジーポテト <http://www.gpotato.eu/>)』を開設しており、オンラインゲームを一般消費者に提供しています。

(6) 主要な営業所および工場（平成22年3月31日現在）

① 当社の主な事業所

本社：東京都渋谷区

② 子会社の事業所

(株)ガーラウェブ

本社：東京都渋谷区

(株)ガーラジャパン

本社：東京都渋谷区

(株)ガーラバズ

本社：東京都渋谷区

Aeonsoft Inc.

本社：大韓民国ソウル市

nFlavor Corp.

本社：大韓民国ソウル市

Gala-Net Inc.

本社：アメリカ合衆国カリフォルニア州

Gala Networks Europe Ltd.

本社：アイルランドダブリン市

(7) 使用人の状況（平成22年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
449名	118名増

(注) 1. 従業員数には、派遣社員1名およびアルバイト7名は含まれておりません。

2. 従業員の主な増加は、連結子会社Gala Networks Europe Ltd. およびnFlavor Corp. の事業の拡大によるものであります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
18名	3名増	33.42歳	3.06年

(8) 主要な借入先の状況（平成22年3月31日現在）

借入先	借入額
株式会社新銀行東京	216,660千円
株式会社りそな銀行	83,000千円
株式会社三井住友銀行	50,000千円
株式会社八千代銀行	41,600千円
株式会社商工組合中央金庫	30,000千円
株式会社みずほ銀行	8,600千円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、平成22年2月10日開催の取締役会において、当社連結子会社であるAeonsoft Inc. とnFlavor Corp. の合併および商号変更に関する基本合意書の締結について決議いたしました。合併および商号変更は平成22年7月1日を予定しております。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成22年3月31日現在）

- | | |
|--------------|----------|
| ① 発行可能株式総数 | 392,920株 |
| ② 発行済株式の総数 | 106,230株 |
| ③ 株主数 | 3,937名 |
| ④ 大株主（上位10名） | |

株主名	持株数	持株比率
菊川 暁	46,673 株	43.93%
CBHK - KOREA SECURITES DEPOSITORY - ETRADE	6,579	6.19
高田 隆右	4,115	3.87
株式会社ベクター	3,500	3.29
宗教法人宗三寺	3,144	2.95
大阪証券金融株式会社	2,294	2.15
川手 広樹	1,355	1.27
菊川 匡	1,200	1.12
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	1,125	1.05
株式会社SBI証券	968	0.91

(注) 1. 当社は、自己株式は所有していません。

2. CBHK-KOREA SECURITES DEPOSITORY-ETRADEは株主名簿上の名義であり、その株式の実質的所有者には当社取締役であるパク・スンヒョン(2,343株)、ジョン・ジーカン(1,213株)、ハウ・ヒョン(338株)の計3名が含まれております。

(2) 新株予約権等の状況 (平成22年3月31日現在)

① 当事業年度末日における当社役員が保有する新株予約権の状況
平成18年7月4日発行決議の新株予約権

発行決議日	平成18年7月4日		
新株予約権の数	5,840個		
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式5,840株 (新株予約権1個につき1株)		
新株予約権の払込金額	募集新株予約権と引換えの金銭の払込みはこれを要しないこととする。		
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	募集新株予約権1個当たり102,547円 (1株当たり102,547円)		
権利行使期間	平成20年6月27日から平成25年6月26日まで		
行使の条件	新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、当該募集新株予約権を行使することができない。		
区分	取締役(社外取締役を除く)	社外取締役	監査役
保有者数	1名	1名	2名
新株予約権の数	50個	30個	10個
目的となる株式の数	50株	30株	10株

平成19年8月15日発行決議の新株予約権

発行決議日	平成19年8月15日		
新株予約権の数	80個		
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式80株 (新株予約権1個につき1株)		
新株予約権の払込金額	募集新株予約権と引換えの金銭の払込みはこれを要しないこととする。		
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	募集新株予約権1個当たり114,650円 (1株当たり114,650円)		
権利行使期間	平成21年9月1日から平成23年8月31日まで		
行使の条件	新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、当該募集新株予約権を行使することができない。		
区分	取締役(社外取締役を除く)	社外取締役	監査役
保有者数	—	—	1名
新株予約権の数	—	—	20個
目的となる株式の数	—	—	20株

平成19年8月15日発行決議の新株予約権

発行決議日	平成19年8月15日		
新株予約権の数	304個		
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式304株 (新株予約権1個につき1株)		
新株予約権の払込金額	募集新株予約権と引換えの金銭の払込みはこれを要しないこととする。		
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	募集新株予約権1個当たり114,650円 (1株当たり114,650円)		
権利行使期間	平成21年9月1日から平成23年8月31日まで		
行使の条件	新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、当該募集新株予約権を行使することができない。		
区分	取締役(社外取締役を除く)	社外取締役	監査役
保有者数	1名(注)	—	—
新株予約権の数	20個	—	—
目的となる株式の数	20個	—	—

(注)付与当時、当社子会社取締役として付与したものであります。

平成20年7月30日発行決議の新株予約権

発行決議日	平成20年7月30日		
新株予約権の数	1,910個		
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式1,910株 (新株予約権1個につき1株)		
新株予約権の払込金額	募集新株予約権と引換えの金銭の払込みはこれを要しないこととする。		
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	募集新株予約権1個当たり48,000円 (1株当たり48,000円)		
権利行使期間	平成22年8月16日から平成27年6月28日まで		
行使の条件	新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、当該募集新株予約権を行使することができない。		
区分	取締役(社外取締役を除く)	社外取締役	監査役
保有者数	5名	1名	3名
新株予約権の数	1,425個	5個	30個
目的となる株式の数	1,425株	5株	30株

平成20年7月30日発行決議の新株予約権

発行決議日	平成20年7月30日		
新株予約権の数	2,360個		
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式2,360株 (新株予約権1個につき1株)		
新株予約権の払込金額	募集新株予約権と引換えの金銭の払込みはこれを要しないこととする。		
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	募集新株予約権1個当たり48,000円 (1株当たり48,000円)		
権利行使期間	平成22年8月16日から平成27年6月28日まで		
行使の条件	新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、当該募集新株予約権を行使することができない。		
区分	取締役(社外取締役を除く)	社外取締役	監査役
保有者数	1名(注)	—	—
新株予約権の数	105個	—	—
目的となる株式の数	105株	—	—

(注)付与当時、当社子会社取締役として付与したものであります。

平成21年7月15日発行決議の新株予約権

発行決議日	平成21年7月15日		
新株予約権の数	120個		
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式120株 (新株予約権1個につき1株)		
新株予約権の払込金額	募集新株予約権と引換えの金銭の払込みはこれを要しないこととする。		
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	募集新株予約権1個当たり97,700円 (1株当たり 97,700円)		
権利行使期間	平成23年7月31日から平成27年7月30日まで		
行使の条件	新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、当該募集新株予約権を行使することができない。		
区分	取締役(社外取締役を除く)	社外取締役	監査役
保有者数	1名	—	—
新株予約権の数	120個	—	—
目的となる株式の数	120株	—	—

② 当事業年度中に当社使用人等に交付した新株予約権の状況

平成21年7月15日発行決議の新株予約権

発行決議日	平成21年7月15日	
新株予約権の数	500個	
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式500株 (新株予約権1個につき1株)	
新株予約権の払込金額	募集新株予約権と引換えの金銭の払込みはこれを要しないこととする。	
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	募集新株予約権1個当たり97,700円 (1株当たり 97,700円)	
権利行使期間	平成23年7月31日から平成27年7月30日まで	
行使の条件	新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、当該募集新株予約権を行使することができない。	
区分	当社使用人	子会社の役員および使用人
保有者数	4名	16名
新株予約権の数	80個	420個
目的となる株式の数	80株	420株

③ その他新株予約権等に関する重要な事項

該当する事項はありません。

(3) 会社役員 の 状況

① 取締役および監査役の状況（平成22年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役 グループCEO	菊 川 暁	(株)ガーラジャパン 代表取締役会長 (株)ガーラバズ 代表取締役会長 Aeonsoft Inc. 代表理事会長 nFlavor Corp. 代表理事会長 Gala-Net Inc. Chairman Gala Networks Europe Ltd. Chairman
取締役 グループCPO	ホウ・ヒョン	Gala Networks Europe Ltd. CEO
取締役	川 手 広 樹	(株)ガーラウェブ 代表取締役
取締役	ジョン・ジーカン	Gala-Net Inc. CEO
取締役	パク・スンヒョン	nFlavor Corp. 代表理事 Aeonsoft Inc. 代表理事
取締役	金 志 芸	(株)ガーラジャパン 代表取締役
取締役	田 中 最代治	(株)田中経営研究所 代表取締役 (株)エーテン 社外取締役 (株)クリーク・アンド・リバー社 社外取締役 (株)キャリアデザインセンター社外 監査役 イマジニア(株) 社外監査役 (株)サンドラッグ 社外監査役
常勤監査役	鍛 治 豊 顕	(株)アビリティット 取締役
監 査 役	江 原 淳	専修大学 ネットワーク情報学部 教授
監 査 役	相 馬 健 夫	(株)ネットラーニング 常勤監査役

- (注) 1. 取締役田中最代治は、社外取締役であります。
2. 当社は、取締役田中最代治を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 常勤監査役鍛治豊顕、監査役江原淳、監査役相馬健夫は、社外監査役であります。

② 事業年度中に退任した取締役および監査役

氏名	退任日	退任理由	退任時の地位・担当 および重要な兼職の状況
キム・グァンヨル	平成22年2月10日	辞任	当社取締役グループCS0 Aeonsoft Inc. 代表理事

③ 取締役および監査役の報酬等の額

取締役8名	68,086千円
（うち社外取締役1名	2,482千円）
監査役3名	13,511千円
（うち社外監査役3名	13,511千円）

(注) 上記、報酬等の総額にはストック・オプションによる報酬等を含んでおります。なお、ストック・オプションによる報酬等は、「(2) 新株予約権等の状況 ① 当事業年度末日における当社役員が保有する新株予約権の状況」に記載のとおりであります。

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

取締役田中最代治は、(株)田中経営研究所の代表取締役であります。なお、上記の会社と当社の間において特別な関係はありません。

監査役鍛冶豊顕は、(株)アビリティの取締役であります。なお、上記の会社と当社との間に営業上の取引関係があります。

ロ. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

取締役田中最代治は、(株)エーテンの社外取締役、(株)クリーク・アンド・リバー社の社外取締役、(株)キャリアデザインセンターの社外監査役、イマジニア(株)の社外監査役、(株)サンドラッグの社外監査役であります。なお、上記の会社と当社の間において特別な関係はありません。

監査役江原淳は、専修大学ネットワーク情報学部教授であります。なお、上記の大学と当社の間において特別な関係はありません。

監査役相馬健夫は、(株)ネットラーニングの常勤監査役であります。なお、上記の会社と当社の間において特別な関係はありません。

ハ. 当事業年度における主な活動状況

氏 名	主 な 活 動 状 況
田 中 最 代 治	当事業年度開催の取締役会20回のうち17回に出席し、主に当社事業展開上のアドバイスや、海外企業との取引条件等において、経験豊富な社外役員としての見地からの発言を行っております。
鍛 冶 豊 顕	当事業年度開催の取締役会20回全てに出席し、疑問点等を明らかにするため適宜質問し、意見を述べております。また当事業年度開催の監査役会8回全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
江 原 淳	当事業年度開催の取締役会20回のうち12回に出席し、また当事業年度開催の監査役会8回のうち7回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
相 馬 健 夫	当事業年度開催の取締役会20回のうち16回に出席し、また当事業年度開催の監査役会8回全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社は社外役員全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

(4) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任監査法人トーマツ

(注) 監査法人トーマツは、平成21年7月1日付で監査法人の種類の変更により、有限責任監査法人トーマツとなりました。

② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当事業年度に係る報酬等の額	29,000千円
② 当社および子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	29,192千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めて記載しております。

③ 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「国際財務報告基準（IFRS）に関する指導・助言業務」に対し、対価を支払っております。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が職務上の義務に違反し、または職務を怠り、もしくは会計監査人としてふさわしくない非行があり、当社の会計監査人であることにつき当社にとって重大な支障があると判断したときには、監査役会が会社法第340条の規定により会計監査人の解任を決定いたします。

また、その他会計監査人であることにつき支障があると判断されるときには、解任または不再任の議案を株主総会に提出いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の契約を締結しており、当該契約の内容の概要は次のとおりです。

有限責任監査法人トーマツは、監査契約の履行にともない生じた当社の損害について、有限責任監査法人トーマツに故意または重大な過失があった場合を除き、有限責任監査法人トーマツの会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、または受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額をもって、当社に対する損害賠償責任の限度とする。

(5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

当社は、変化の激しいインターネット関連業界の環境に対応し、事業機会を迅速かつ確実に捉えるために、効率的かつ機動的な経営を行う体制作りを重視する。

また、経営方針に基づく企業価値の向上に向けて、業務執行における迅速かつ適正な意思決定と、より透明性の高い公正で効率的な経営管理体制の実現をコーポレート・ガバナンスの目的と定める。

当社は“内部統制システム”を「適正なコーポレート・ガバナンスを確保するための業務の健全性や効率性に関する内部チェックの仕組み」と定義し、本決議に基づき、業務の適正を確保するために必要な体制の更なる整備を目指すものとする。

① 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

イ. 当社は、定例の取締役会を原則として毎月1回開催している。

なお、取締役会の資料は、日本語と英語を併記することにより、取締役会での報告および議論が、適法ならびに適切な職務の執行につながるよう努めている。

ロ. 監査役は取締役の業務の執行が法令、定款等に適合し、適切に行われているかを監査する。

ハ. コンプライアンス委員会は、コンプライアンスに関する事項を審議し、コンプライアンス体制の整備、充実を図る。

② 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に対する体制

イ. 「業務分掌規程」や「職務権限規程」、「稟議規程」、「取締役会規則」等の社内規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報の保存および管理を図る。

ロ. 取締役の職務執行に係る情報の記録・管理や検索性の向上等を図り、より適正な管理・運用方法・体制の改善に努める。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. 当社は、代表取締役および各部門の管理職者による会議を適宜開催し、社内の意思疎通を図るとともに情報の共有化に努めており、当社の現状確認や計画の進捗管理、ビジネス環境の分析等において、損失の危険の管理に向けて取組んでいる。

ロ. 内部統制に係るリスクの評価やその改善においても、取締役会にて審議ならびに決議された結果に基づき、当該リスクの回避・低減等に努めている。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「業務分掌規程」や「職務権限規程」、ならびに「組織規程」等により、取締役から権限委譲を受ける際の業務執行における意思決定の範囲、決定権者を明確化しており、また各種規程に定める業務手続きにより業務執行の適正を確保している。

⑤ 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

イ. グループCEO宣言として「コンプライアンス1st」を制定し、法令遵守と何か別事象が衝突した場合は、法令遵守を最優先する体制に取り組んでいる。また、社内通報規程（ホットライン制度）の運用による違反の拡大防止ならびに再発防止に向けた体制整備に取り組んでいる。

ロ. コンプライアンス委員会からの提言、内部統制の全社的取組みを着実に実行していくことにより、従業員による法令遵守の徹底ならびに定款に適合した体制の更なる構築の取組みに努める。

⑥ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ. 毎週開催しているグループ戦略会議（電話会議／ウェブ会議）に基づき、子会社からの報告および各種の検討ならびに確認作業を進めている。また、必要に応じて子会社を訪問することにより業務の適正の確保に取り組んでいる。

ロ. また、企業集団に関する業務をグループマネジメント室が担当し、適正なグループ経営を目的とした「関係会社業務規程」の運用や内部統制の取組みにより、親子間およびグループ間の業務の適正の確保を図っている。

ハ. 内部監査室は、当社および子会社から成る企業集団の内部統制監査を実施することにより、業務の適正性確保に努めている。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人が必要であると判断した場合には、他の監査役とも協議のうえ、監査役に使用人を配置する。その具体的な内容については、監査役の意見を聴取し、関係部門との意見調整も十分考慮して決定する。

⑧ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当該使用人は、監査役の指揮命令の下に監査役の職務を補助するものとし、その人事異動、人事評価は常勤監査役の事前の同意を得たうえで、これを行う予定である。

⑨ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- イ. 各監査役は、必要に応じて報告および情報の提供を求めることができる。
- ロ. 取締役は、取締役会、その他重要な会議において、業務執行の監督の状況、および業務の執行状況を適宜に常勤監査役に対し報告する。

⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ. 監査役3名が社外監査役であり、取締役会に出席し、かつ必要がある場合には意見を述べ、重要書類の調査を通じて、取締役の職務執行の適法性など実効的な監査に取り組んでいる。
- ロ. 取締役は、重大な法令違反、定款違反、社内規程違反、その他当社グループに著しい損害を与える恐れのある事実を知ったときは、速やかに監査役に報告し、また監査役は、必要に応じて取締役に対し報告・説明を求めることができる。

(6) 会社の支配に関する基本方針

当社は、当社株式の大量取得を目的とする買付については、当該買付者の事業内容、買収提案における事業計画、ならびに過去の投資行動などを考慮し、当該買付行為および買収提案における当社企業価値の向上策について慎重に検討する必要があると考えています。

但し、現時点において、当社としては、買付者が出現した場合の具体的な買収防衛策をあらかじめ定めておく考えはございません。現状の取組みといたしましては、当社株式の取引状況・異動状況を注視し、当社株式を大量に取得しようとする株式売買が発生した場合には、状況に応じて速やかに当社として最も適切と考えられる措置をとる方針であります。

具体的には、可能な限りの情報を収集した上で、社外の専門家にも参加していただき、当該事項を検討し、当社の企業価値向上を目的とした施策の検討ならびにその実行に向けて取組む予定です。

なお、当社のグループ会社の株式を大量に取得しようとする買付者が現れた場合においても、同様の対応をとる方針であります。

(7) 剰余金の配当等の決定に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして考えております。当社の剰余金の配当については、中間配当および期末配当の年2回にて行うことを基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

しかしながら、当社が属するインターネット関連業界はいまだ発展段階にあり、環境変化による影響が大きいため、積極的に事業を展開し、提供サービスにおける当社グループの優位性を確保すること、経営および業務執行体制を強化し、収益基盤を確立することが企業価値の増大につながると考えております。このため当面配当は行わず、収益基盤確立に注力する予定であります。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定により、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(本事業報告中の記載数字は、金額については表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入しております。)

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	1,583,596	流動負債	1,106,976
現金及び預金	841,553	買掛金	137,384
受取手形及び売掛金	231,583	短期借入金	213,200
預け金	18,590	1年内返済予定長期借入金	100,008
繰延税金資産	90,244	リース債務	9,782
その他	403,404	未払金	168,363
貸倒引当金	△1,779	前受金	183,689
固定資産	3,288,927	未払法人税等	32,097
有形固定資産	277,357	決済キャンセル引当金	2,639
建物	16,418	賞与引当金	34,665
車輛運搬具	0	その他	225,144
工具器具備品	260,939	固定負債	319,278
無形固定資産	2,697,129	長期借入金	116,652
のれん	993,424	リース債務	13,730
ソフトウェア	1,241,520	繰延税金負債	6,148
権利金	456,003	退職給付引当金	84,121
その他	6,180	その他	98,625
投資その他の資産	314,440	負債合計	1,426,254
投資有価証券	129,338	【純資産の部】	
繰延税金資産	11,970	株主資本	3,557,089
破産更生債権等	155,000	資本金	2,171,582
その他	173,131	資本剰余金	700,041
貸倒引当金	△155,000	利益剰余金	685,465
資産合計	4,872,523	評価・換算差額等	△298,695
		その他有価証券評価差額金	3,995
		為替換算調整勘定	△302,691
		新株予約権	171,845
		少数株主持分	16,030
		純資産合計	3,446,269
		負債及び純資産合計	4,872,523

(記載金額は、千円未満を切り捨てて記載しております。)

連結損益計算書

(自 平成21年4月1日)
(至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		4,247,609
売 上 原 価		698,405
売 上 総 利 益		3,549,203
販売費及び一般管理費		3,217,990
営 業 利 益		331,213
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	10,259	
そ の 他	1,022	11,282
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	18,955	
為 替 差 損	41,118	
そ の 他	3,770	63,844
経 常 利 益		278,651
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	56	
契 約 解 除 益	9,604	
新 株 予 約 権 戻 入 益	1,678	11,339
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	5,515	
契 約 解 除 損 失	13,077	
そ の 他	992	19,585
税金等調整前当期純利益		270,405
法人税、住民税及び事業税	156,025	
法人税等調整額	△14,085	141,939
少数株主利益		6,754
当 期 純 利 益		121,710

(記載金額は、千円未満を切り捨てて記載しております。)

連結株主資本等変動計算書

(自 平成21年4月1日)
(至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

株主資本	
資本金	
前期末残高	1,860,431
当期変動額	
新株の発行	311,151
当期変動額合計	311,151
当期末残高	2,171,582
資本剰余金	
前期末残高	1,281,203
当期変動額	
新株の発行	311,151
欠損填補	△892,313
当期変動額合計	△581,162
当期末残高	700,041
利益剰余金	
前期末残高	△328,558
当期変動額	
欠損填補	892,313
当期純利益	121,710
当期変動額合計	1,014,023
当期末残高	685,465
株主資本合計	
前期末残高	2,813,076
当期変動額	
新株の発行	622,302
欠損填補	-
当期純利益	121,710
当期変動額合計	744,012
当期末残高	3,557,089

(単位：千円)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	66
当期変動額	
株主資本以外の項目の変動額（純額）	3,929
当期変動額合計	3,929
当期末残高	3,995
為替換算調整勘定	
前期末残高	△397,495
当期変動額	
株主資本以外の項目の変動額（純額）	94,803
当期変動額合計	94,803
当期末残高	△302,691
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△397,428
当期変動額	
株主資本以外の項目の変動額（純額）	98,733
当期変動額合計	98,733
当期末残高	△298,695
新株予約権	
前期末残高	110,356
当期変動額	
株主資本以外の項目の変動額（純額）	61,488
当期変動額合計	61,488
当期末残高	171,845
少数株主持分	
前期末残高	7,635
当期変動額	
株主資本以外の項目の変動額（純額）	8,394
当期変動額合計	8,394
当期末残高	16,030
純資産合計	
前期末残高	2,533,639
当期変動額	
新株の発行	622,302
欠損填補	—
当期純利益	121,710
株主資本以外の項目の変動額（純額）	168,616
当期変動額合計	912,629
当期末残高	3,446,269

(記載金額は、千円未満を切り捨てて記載しております。)

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

会社名 (株)ガーラウェブ
(株)ガーラジャパン
(株)ガーラバズ
Aeonsoft Inc.
nFlavor Corp.
Gala-Net Inc.
Gala Networks Europe Ltd.

(2) 持分法の適用に関する事項

該当する事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 連結会計年度期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法、一部の在外連結子会社は定額法
(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 …………… 8～15年

車両運搬具 …………… 4年

工具器具備品 …………… 4～15年

無形固定資産 …………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法により償却しております。

権利金については、契約期間（3年）で償却しております。

リース資産 …………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

決済キャンセル引当金 … 在外連結子会社における売上の決済キャンセルによる損失に備えるため、決済キャンセルの可能性を勘案し、決済キャンセル見込額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金 …………… 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金
(追加情報)

連結子会社の内、Aeonsoft Inc. では、平成21年12月16日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議致しました。これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、当連結会計年度より未支給の金額を固定負債の「その他」に計上しております。

④ 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定

に含めております。

⑤ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

⑥ 連結納税制度の適用

当社及び国内子会社3社は当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんは、5～10年で均等償却しております。

(7) 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度において独立掲記しておりました「敷金及び保証金」は、金額僅少のため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「敷金及び保証金」は124,041千円です。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 307,167千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数 普通株式 106,230株

(2) 新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 922株

4. 金融商品に関する注記

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは資金運用については預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入と新株発行により資金を調達しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理方針に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	841,553	841,553	—
(2) 受取手形及び売掛金	231,583	231,583	—
(3) 預け金	18,590	18,590	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	123	123	—
(5) 破産更生債権等	155,000		
貸倒引当金(*2)	△155,000		
	—	—	—
(6) 買掛金	(137,384)	(137,384)	—
(7) 短期借入金	(213,200)	(213,200)	—
(8) 未払金	(168,363)	(168,363)	—
(9) 未払法人税等	(32,097)	(32,097)	—
(10) 長期借入金	(216,660)	(216,870)	△210
(11) リース債務	(23,513)	(22,933)	579

(*1) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(*2) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金、(3)預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらのうち上場されているものは取引所の価格によっております。

(5)破産更生債権等

破産更生債権等については、将来キャッシュ・フローが見込めないため、時価は0円となります。なお、これらはすでに全額貸倒引当金を引き当てております。

(6)買掛金、及び(7)短期借入金、(8)未払金、(9)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10)長期借入金、及び(11)リース債務

長期借入金、リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額129,215千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

5. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

一部の在外連結子会社は、従業員退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	84,121千円
退職給付引当金	84,121千円

(3) 退職給付費用の内訳

勤務費用	44,729千円
利息費用	823千円
数理計算上の差異の費用処理額	△1,858千円
退職給付費用	43,695千円

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産（流動）

貸倒引当金繰入限度超過額	1,581千円
賞与引当金繰入限度超過額	3,961千円
未払事業税	1,111千円
決済キャンセル引当金繰入限度超過額	250千円
前受金	57,641千円
その他	62,734千円
計	<u>127,281千円</u>
評価性引当額	<u>△30,884千円</u>
繰延税金負債との相殺	<u>△6,152千円</u>
繰延税金資産（流動）合計	<u>90,244千円</u>

繰延税金資産（固定）

減損損失自己否認額	28,207千円
ソフトウェア償却超過額	1,465千円
投資有価証券評価損自己否認額	50,070千円
退職給付引当金繰入限度超過額	9,971千円
貸倒引当金繰入限度超過額	63,085千円
繰越欠損金	535,668千円
その他	49,978千円
計	<u>738,447千円</u>
評価性引当額	<u>△712,708千円</u>
繰延税金負債との相殺	<u>△13,768千円</u>
繰延税金資産（固定）合計	<u>11,970千円</u>
繰延税金資産の合計	<u>102,214千円</u>

繰延税金負債（流動）	
未収収益	752千円
その他	5,400千円
計	6,152千円
繰延税金資産との相殺	△6,152千円
繰延税金負債（流動）合計	－千円
繰延税金負債（固定）	
固定資産評価額	17,174千円
その他有価証券評価差額金	2,742千円
計	19,917千円
繰延税金資産との相殺	△13,768千円
繰延税金負債（固定）合計	6,148千円
繰延税金負債の合計	6,148千円

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
住民税均等割等	1.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
のれん償却	23.3%
評価性引当額	32.3%
連結子会社の税率差異	△65.3%
連結納税による影響	22.6%
その他	△3.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5%

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 30,673円01銭
(2) 1株当たり当期純利益 1,183円00銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	121,710千円
普通株主に帰属しない金額	－
普通株式に係る当期純利益	121,710千円
期中平均株式数	102,882株

8. 重要な後発事象に関する注記

(nFlavor Corp. の株式取得)

当社は、平成22年3月29日開催の取締役会において、連結子会社であるnFlavor Corp. の株式を追加取得し完全子会社化することを決議し、平成22年4月23日付で譲受手続を完了させております。

(1) 株式取得の目的

当グループのゲーム開発拠点である韓国の子会社nFlavor Corp. とAeonsoft Inc. を合併するに当たり（両社の合併は7月1日を予定）、当グループ戦略における重要性を考慮し、より深く連携可能とするために完全子会社とするものであります。

(2) 株式を取得する相手先の名称

キム・キジャ

(3) 株式取得の対象会社の概要

商号 : nFlavor Corp.

本店所在地 : 韓国ソウル市

事業内容 : ゲーム開発

設立年月日 : 平成15年12月2日

(4) 株式取得の時期

平成22年4月23日

(5) 株式取得前後の所有株式数、所有割合、取得価額

取得前所有株式数 : 199,500株 (所有割合80.61%)

取得株式数 : 48,000株

(取得価額2,158百万ウォン[約187百万円])

取得後所有株式数 : 247,500株 (所有割合100%)

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	1,060,053	流動負債	748,606
現金及び預金	120,728	買掛金	70
未収入金	166,842	短期借入金	213,200
前払費用	8,896	関係会社短期借入金	344,745
関係会社短期貸付金	737,250	1年内返済予定長期借入金	100,008
立替金	4,276	未払金	66,661
未収消費税等	3,373	未払費用	13,377
その他	18,921	未払法人税等	3,681
貸倒引当金	△236	預り金	4,330
固定資産	2,526,900	賞与引当金	2,532
有形固定資産	12,845	固定負債	119,394
建物	9,484	長期借入金	116,652
工具器具備品	3,360	繰延税金負債	2,742
無形固定資産	6,360	負債合計	868,000
特許権	1,510	【純資産の部】	
商標権	1,121	株主資本	2,587,863
ソフトウェア	3,117	資本金	2,171,582
電話加入権	611	資本剰余金	700,041
投資その他の資産	2,507,695	資本準備金	311,151
投資有価証券	129,338	その他資本剰余金	388,890
関係会社株式	2,326,982	利益剰余金	△283,760
長期前払費用	1,478	その他利益剰余金	△283,760
保証金	49,886	繰越利益剰余金	△283,760
破産更生債権等	155,000	評価・換算差額等	3,995
その他	10	その他有価証券評価差額金	3,995
貸倒引当金	△155,000	新株予約権	127,094
資産合計	3,586,954	純資産合計	2,718,953
		負債及び純資産合計	3,586,954

(記載金額は、千円未満を切り捨てて記載しております。)

損 益 計 算 書

(自 平成21年 4月 1日)
(至 平成22年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
営業収益		117,677
営業費用		
販売費及び一般管理費	384,494	384,494
営業損失		266,817
営業外収益		
受取利息	7,936	
特許権収入	15,997	
その他	1,136	25,070
営業外費用		
支払利息	27,188	
為替差損	31,042	
その他	679	58,910
経常損失		300,657
特別利益		
新株予約権戻入益	1,678	1,678
特別損失		
固定資産除却損	13	13
税引前当期純損失		298,992
法人税、住民税及び事業税		△15,232
当期純損失		283,760

(記載金額は、千円未満を切り捨てて記載しております。)

株主資本等変動計算書

(自 平成21年4月1日)
(至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

株主資本	
資本金	
前期末残高	1,860,431
当期変動額	
新株の発行	311,151
当期変動額合計	311,151
当期末残高	2,171,582
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	1,281,203
当期変動額	
新株の発行	311,151
準備金から剰余金への振替	△1,281,203
当期変動額合計	△970,052
当期末残高	311,151
その他資本剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
準備金から剰余金への振替	1,281,203
欠損填補	△892,313
当期変動額合計	388,890
当期末残高	388,890
資本剰余金合計	
前期末残高	1,281,203
当期変動額	
新株の発行	311,151
欠損填補	△892,313
当期変動額合計	△581,162
当期末残高	700,041
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	△892,313
当期変動額	
欠損填補	892,313
当期純損失	△283,760
当期変動額合計	608,552
当期末残高	△283,760
利益剰余金合計	
前期末残高	△892,313
当期変動額	
欠損填補	892,313
当期純損失	△283,760
当期変動額合計	608,552
当期末残高	△283,760

(単位：千円)

株主資本合計	
前期末残高	2,249,321
当期変動額	
新株の発行	622,302
欠損填補	—
当期純損失	△283,760
当期変動額合計	<u>338,541</u>
当期末残高	<u>2,587,863</u>
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	66
当期変動額	
株主資本以外の項目の変動額（純額）	<u>3,929</u>
当期変動額合計	<u>3,929</u>
当期末残高	<u>3,995</u>
評価・換算差額等合計	
前期末残高	66
当期変動額	
株主資本以外の項目の変動額（純額）	<u>3,929</u>
当期変動額合計	<u>3,929</u>
当期末残高	<u>3,995</u>
新株予約権	
前期末残高	75,190
当期変動額	
株主資本以外の項目の変動額（純額）	<u>51,903</u>
当期変動額合計	<u>51,903</u>
当期末残高	<u>127,094</u>
純資産合計	
前期末残高	2,324,578
当期変動額	
新株の発行	622,302
欠損填補	—
当期純損失	△283,760
株主資本以外の項目の変動額（純額）	<u>55,833</u>
当期変動額合計	<u>394,375</u>
当期末残高	<u>2,718,953</u>

(記載金額は、千円未満を切り捨てて記載しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 …………… 8～15年

工具器具備品 …… 5～15年

無形固定資産 …………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法により償却しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

- (5) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- (6) 連結納税制度の適用
当社及び国内子会社3社は当事業年度より連結納税制度を適用して
おります。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 関係会社に対する金銭債権債務
- | | |
|------------------------|-----------|
| ① 短期金銭債権（関係会社短期貸付金を除く） | 131,655千円 |
| ② 短期金銭債務（関係会社短期借入金を除く） | 52,317千円 |
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 18,092千円
- (3) 保証債務
- | | |
|----------------------|-------------------------------------|
| nFlavor Corp.（連結子会社） | 56,580千円（関係会社からの
借入に対する債務
保証） |
|----------------------|-------------------------------------|

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- | | |
|--------------|-----------|
| ① 営業収益 | 117,677千円 |
| ② 販売費及び一般管理費 | 12,093千円 |
| ③ 営業外収益 | 24,886千円 |
| ④ 営業外費用 | 19,485千円 |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳
- | | |
|--------------|-----------------|
| 繰延税金資産（流動） | |
| 賞与引当金繰入限度超過額 | 1,030千円 |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 26千円 |
| 未払事業税 | 1,111千円 |
| 計 | <u>2,168千円</u> |
| 評価性引当額 | <u>△2,168千円</u> |
| 繰延税金資産（流動）合計 | <u>－千円</u> |

繰延税金資産（固定）	
ソフトウェア償却超過額	347千円
投資有価証券評価損自己否認額	50,070千円
関係会社株式評価損自己否認額	12,855千円
固定資産減損損失自己否認額	6,435千円
貸倒引当金繰入限度超過額	63,085千円
繰越欠損金	441,496千円
計	574,289千円
評価性引当額	△574,289千円
繰延税金資産（固定）合計	－千円
繰延税金資産の合計	－千円
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	2,742千円
繰延税金負債（固定）合計	2,742千円
繰延税金負債の合計	2,742千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率	40.7%
（調整）	
住民税均等割等	△0.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0%
株式報酬費用	△8.5%
評価性引当額	△32.0%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.1%

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱ガーラウェブ	所有 直接100%	金銭借入 当社設備の利用、 グループ経営管理、 管理業務委託	借入金の返済 (注1) 支払利息 (注1) 経営指導料 (注3) 管理業務の委託 (注3)	36,450 299 5,820 4,054	未収入金 未払金	2,267 526
子会社	㈱ガーラバズ	所有 直接100%	金銭借入 当社設備の利用、 グループ経営管理、 特許権の利用	資金の借入 (注1) 借入金の返済 (注1) 支払利息 (注1) 経営指導料 (注3) 特許料収入 (注3)	70,000 10,000 1,656 7,343 15,046	関係会社 短期借入金 未払費用 未収入金	159,300 2,896 3,815
子会社	㈱ガーラジャパン	所有 直接100%	金銭貸付 当社設備の利用、 グループ経営管理、 管理業務委託	資金の貸付 (注1) 受取利息 (注1) 経営指導料 (注3) 管理業務の委託 (注3)	230,000 3,372 11,367 6,363	関係会社 短期貸付金 未収入金 未払金	310,500 8,086 583
子会社	Aeonsoft Inc.	所有 直接100%	金銭借入 グループ経営管理	借入金の返済 (注1) 支払利息 (注1) 経営指導料 (注3)	92,300 15,287 13,084	関係会社 短期借入金 未払費用 未収入金	123,000 30 3,511

種類	会社等 の名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高		
子会社	nFlavor Corp.	所有 直接80.61%	金銭貸付、債務保証 サービスライセンス 受託、グループ経営 管理	資金の貸付 (注1)	175,000	関係会社 短期貸付金	258,750		
				貸付金の返済 (注1)	50,000				
				受取利息 (注1)	3,009			未収収益	1,217
				債務保証 (注2)	56,580				
			経営指導料 (注3)	12,889	未収入金	28,367			
子会社	Gala-Net Inc.	所有 直接100%	金銭貸付 サービスライセンス 委託、グループ経営 管理	資金の貸付 (注1)	118,000	関係会社 短期貸付金	168,000		
				受取利息 (注1)	1,524			未収収益	495
				経営指導料 (注3)	14,748			未収入金	3,398
子会社	Gala Networks Europe Ltd.	所有 間接100%	金銭借入 グループ経営管理	資金の借入 (注1)	90,685	関係会社 短期借入金	62,445		
				借入金の返済 (注1)	90,800				
				支払利息 (注1)	2,241			未払費用	700
				経営指導料 (注3)	13,804			未収入金	3,379

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 市場金利を勘案して、取引条件を決定しております。

2. 当社はnFlavor Corp. の当社関係会社からの借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料は受領していません。

3. 市場価格を勘案して毎期価格交渉の上、取引条件を決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 24,398円56銭

(2) 1株当たり当期純損失 2,758円09銭

1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純損失	283,760千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純損失	283,760千円
期中平均株式数	102,882株

9. 重要な後発事象に関する注記

(nFlavor Corp. の株式取得)

当社は、平成22年3月29日開催の取締役会において、連結子会社であるnFlavor Corp. の株式を追加取得し完全子会社化することを決議し、平成22年4月23日付で譲受手続を完了させております。

(1) 株式取得の目的

当グループのゲーム開発拠点である韓国の子会社nFlavor Corpと Aeonsoft Inc. を合併するに当たり（両社の合併は7月1日を予定）、当グループ戦略における重要性を考慮し、より深く連携可能とするために完全子会社とするものであります。

(2) 株式を取得する相手先の名称

キム・キジャ

(3) 株式取得の対象会社の概要

商号 : nFlavor Corp.

本店所在地 : 韓国ソウル市

事業内容 : ゲーム開発

設立年月日 : 平成15年12月2日

(4) 株式取得の時期

平成22年4月23日

(5) 株式取得前後の所有株式数、所有割合、取得価額

取得前所有株式数 : 199,500株 (所有割合80.61%)

取得株式数 : 48,000株

(取得価額2,158百万ウォン[約187百万円])

取得後所有株式数 : 247,500株 (所有割合100%)

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成22年5月10日

株式会社 ガーラ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 望月明美 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 沼田敦士 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ガーラの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ガーラ及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成22年5月10日

株式会社 ガーラ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 望月明美 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 沼田敦士 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ガーラの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第17期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

平成22年5月20日

株式会社 ガーラ

代表取締役グループCEO 菊川 暁 殿

株式会社ガーラ監査役会

常勤監査役 鍛 冶 豊 頭 ㊟

監査役 江 原 淳 ㊟

監査役 相 馬 健 夫 ㊟

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第17期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、常勤監査役が子会社の監査役を兼任しており、取締役会に出席するほか、子会社に赴きその事業の実際を調査するとともに意見の交換をしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からのその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- 四 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容等については、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

3. 後発事象

当社は、平成22年3月29日開催の取締役会において、連結子会社であるnFlavorCorp.の株式を追加取得し完全子会社化することを決議し、平成22年4月23日付で譲受手続を完了させております。

(注) 常勤監査役鍛冶豊頭、監査役江原 淳及び監査役相馬健夫は、社外監査役であります。

以上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 取締役6名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（7名）が任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
1	菊 川 暁 Satoru Kikugawa (1965年7月4日生)	1993年9月 (株)ガーラ設立 代表取締役社長 2001年10月 (株)ガーラウェブ 取締役(現任) 2004年5月 Gala-Net Inc. CEO&President 2006年3月 Aeonsoft Inc. 代表理事会長(現任) 2006年6月 当社代表取締役会長 兼グループCEO 2006年10月 Gala Networks Europe Ltd. CEO 2006年12月 nFlavor Corp. 代表理 事会長(現任) 2007年4月 (株)ガーラモバイル(現 (株)ガーラジャパン)取 締役 2007年9月 Gala-Net Inc. Chairman(現任) 2007年12月 (株)ガーラバズ取締役 2008年5月 Gala Networks Europe Ltd. Chairman(現任) (株)ガーラジャパン代表 取締役会長(現任) 2008年6月 当社代表取締役 グループCEO(現任) (株)ガーラバズ代表取締 役会長(現任) [重要な兼職の状況] (株)ガーラジャパン代表取締役会長 (株)ガーラバズ代表取締役会長 Aeonsoft Inc. 代表理事会長 nFlavor Corp. 代表理事会長 Gala-Net Inc. Chairman Gala Networks Europe Ltd. Chairman	46,673株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
2	ホウ・ヒョン Hyun Hur (1977年10月10日生)	2006年6月 Aeonsoft Inc. 入社 2006年10月 Gala Networks Europe Ltd. COO 2006年12月 Gala-Net Inc. 取締役 (現任) 2008年5月 Gala Networks Europe Ltd. CEO (現任) 2008年6月 当社取締役 2009年5月 (株)ガーラジャパン 取締役(現任) 2009年6月 当社取締役グループ CPO (現任) [重要な兼職の状況] Gala Networks Europe Ltd. CEO	338株
3	ジョン・ジーカン Jikhan Jung (1974年11月4日生)	2001年11月 当社入社 2004年1月 当社退職 2004年1月 エキサイト(株)入社 2005年5月 Gala-Net Inc. COO 2006年6月 Payletter, Inc 取締役 (現任) 2006年10月 Gala Networks Europe Ltd. 取締役 (現任) 2006年12月 nFlavor Corp. 取締役 (現任) 2006年12月 Aeonsoft Inc. 取締役 (現任) 2007年8月 Gala-Net Inc. CEO (現任) 2008年6月 当社取締役(現任) [重要な兼職の状況] Gala-Net Inc. CEO	1,213株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
4	パク・スンヒョン Seung Hyun Park (1974年3月24日生)	2002年11月 Neowiz入社 2003年12月 nFlavor Corp. 設立 代表理事(現任) 2006年12月 Gala-Net Inc. 取締役 (現任) 2006年12月 Aeonsoft Inc. 取締役 2009年5月 (株)ガーラジャパン 取締役(現任) 2010年2月 Aeonsoft Inc. 代表理事(現任) [重要な兼職の状況] nFlavor Corp. 代表理事 Aeonsoft Inc. 代表理事	2,343株
5	金 志 芸 Jiye Kim (1978年10月4日生)	2001年8月 (株)ガイアックス入社 2002年11月 (株)ガイアックスコリア 代表取締役 2005年3月 (株)トゥー・ライズ 取締役 2007年4月 (株)ガーラモバイル (現(株)ガーラジャパン) 取締役 2009年3月 (株)ガーラジャパン 代表取締役(現任) 2009年6月 当社取締役(現任) [重要な兼職の状況] (株)ガーラジャパン代表取締役	4株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
6	田中 最代治 Sayoharu Tanaka (1933年6月10日生)	1990年7月 (株)オリエントファイナ ンス(現(株)オリエント コーポレーション) 代表取締役副社長 1996年6月 (株)田中経営研究所 代表取締役(現任) 1999年11月 当社常勤監査役 2002年6月 当社取締役(現任) [重要な兼職の状況] (株)田中経営研究所 代表取締役 (株)エーテン 社外取締役 (株)クリーク・アンド・リバー社 社外取締役 (株)キャリアデザインセンター 社外監査役 イマジニア(株) 社外監査役 (株)サンドラッグ 社外監査役	0株

(注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 取締役候補者の所有する当社株式数は、平成22年3月31日現在の状況を記載しております。

3. 田中最代治氏は、社外取締役候補者であります。

なお、当社は田中最代治氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

4. 社外取締役候補者の選任理由、社外取締役としての独立性および社外取締役との責任限定契約について

(1) 社外取締役の候補者の選任理由および独立性について

① 社外取締役候補者については、他企業の役員としての経験が豊富であり、知識・経験等を当社の経営にいかしていただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏の当社社外監査役就任期間は2年7ヶ月であり、社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって8年となります。

② 社外取締役候補者は、当社または当社の特定関係事業

者から多額の金銭その他の財産（取締役、監査役としての報酬等を除く。）を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。

③社外取締役候補者は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。

④社外取締役候補者は、過去5年間に当社または当社の特定関係事業者の業務執行となったことはありません。また、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。

(2) 社外取締役候補者との責任限定契約について

当社は、社外取締役としての有能な人材を迎えることができるよう、社外取締役との間に責任限定契約を締結できる旨を当社定款にて定めております。当社は社外取締役候補者と、当社定款第27条に基づき、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定める額を限度とする旨の責任限定契約を締結しており、田中最代治氏の再任が承認された場合、同氏との間の当該契約を継続する予定であります。

第2号議案 補欠監査役1名選任の件

平成18年6月27日開催の定時株主総会において補欠監査役に選任された角田大憲氏の選任の効力は本総会の開始されるまでの間とされておりますので、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、改めて補欠監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本選任に関しましては、就任前であれば監査役会の同意を得て取締役会の決議により選任を取消すことができることとさせていただきます。

本議案につきましては、予め監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴および重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数
細川 拓 Taku Hosokawa (1970年7月8日生)	2005年8月 当社入社 2006年6月 当社管理本部 総務部長 2006年10月 当社総務人事部 部長 2007年10月 当社総務統括部 部長 2009年3月 当社グループマネジメント室 マネジャー (現任)	5株

(注)補欠監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

以上

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.

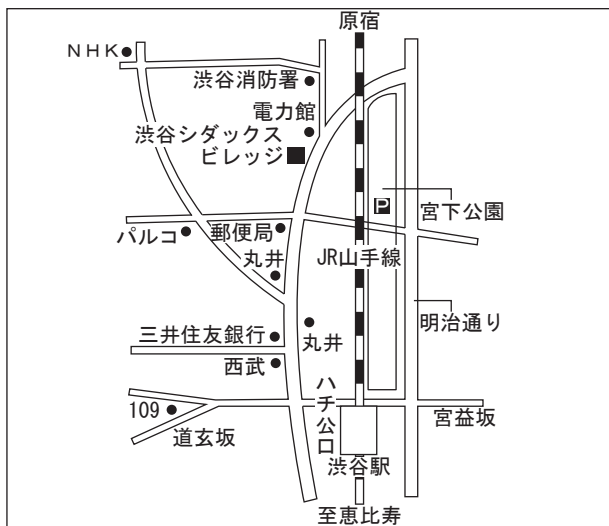
株主総会会場ご案内図

東京都渋谷区神南一丁目12番13号

渋谷シダックスビレッジ

2階 会場

電話 (03)5784-8830



- [交通] JR山手線 渋谷駅
東急東横線 渋谷駅
京王井の頭線 渋谷駅
東急田園都市線 渋谷駅
地下鉄銀座線 渋谷駅
地下鉄半蔵門線 渋谷駅
地下鉄副都心線 渋谷駅
ハチ公口から徒歩10分

[お願い] 会場には駐車場はございませんので、お車でのご来場は
ご容赦賜りたくお願い申し上げます。